

食のライフラインを強化するために くにかね久子（大和市民会議／市議）

10/2

ポスト・コロナの市民連帯を展望する研究会のオンラインフォーラムに参加しました。基調講演は、公益社団法人フードバンクかながわ藤田誠さんと荻原妙子さんです。

2018年度の食品ロスは推計600万t、事業系が55%、家庭系が45%です。事業系が多くは外食産業ですが小売業の中には生協も含まれます。これらフードロスの焼却費用には85億円もかかっています。フードバンクかながわは2019年に立ち上げ、フードドライブ9カ所からのスタートでしたが、現在は、常設11カ所。回収拠点は261カ所となっています。

2020年度はコロナ禍で食

支援のニーズが2倍に増加し、2021年度9月末実績で入庫量115t、出庫量110tとニーズが寄付量に迫ってきました。経済的な格差の拡大に加え、高齢者や子どもの貧困をはじめ、社会的弱者の孤立化が進行しています。コロナ禍でフードバンクはすでに貧困対策の社会的インフラとして認知されていると感じます。

子ども食堂の食支援は潜在化する貧困世帯への直接的なアプローチを可能にすることから、開所できない期間の配食にも助成を行うべきで、市社協との連携の必要性を議会でも求めました。市は、食材等の寄付の申し出には市内子ども食堂

5G時代へ備えよう！

電磁波計測を学ぶ

谷津えみ（ネット藤沢／市議）

10/19

スマホやパソコン、電化製品は、いまの暮らしに欠かせません。GIGAスクール構想では、学習効果の検証も行われないまま、日本全国一斉に一人一台の端末導入、無線LAN環境づくりが行われました。電磁波過敏症の市民からは、被害の声が上がっています。ネット藤沢とネットあき

おは、NPO法人市民科学研究室の上田昌文さんを招き、電磁界の基本と電磁波計測のポイントについて学びました。

私たちの身の回りには様々な放射源があり、高周波（電波）か低周波磁場かを認識する必要があります。低周波を測るには電場（V/m）と磁場（mG）、高周波を測る電力密度（μW/cm）を知っておくことが必要です。

を紹介していますが、子ども食堂は孤食対策という位置づけで、コロナ禍での個々の配食には助成できないという姿勢です。また、市社協のフードバンク以外に地域で寄付や提供の拠点となるフードドライブの構想にも消極的でした。

フォーラムでも県央の活動拠点の少なさが指摘されました。大和市では、フードドライブ拠点として保育園もありますが、保育園は困窮するひとり親家庭とつながりやすいという利点があります。自治体の中には、地域の社協、子ども家庭支援課、子育て拠点や商店街、子ども食堂など17団体と連携しているところや、地区センターでフードドライブを開設しているところがあります。大和市でできない理由はありません。今後も市民やNPO、企業等との協働でフードバンク事業の充実とフードドライブ拠点の推進を提案していきます。

川崎ブロック

川崎の水源を知るツアー

三浦由里子（高津Weネット）

10/26



川崎市の水環境・水源保全の実態を知るため、山梨県忍野八海、神奈川県道志川、宮ヶ瀬ダムを訪れました。

川崎ブロック政策研究会で、川崎市の水環境・水源保全の実態を知るため、山梨県忍野八海、神奈川県道志川、宮ヶ瀬ダムを訪れました。

現在、川崎市の水道水源は、相模川水系相模湖、津久井湖、酒匂川水系丹沢湖、中津川水系宮ヶ瀬湖です。忍野を源とする桂川は相模湖に、道志川は宮ヶ瀬ダムに導水管で繋がっています。宮ヶ瀬ダムは2001年に

完成し、宮ヶ瀬湖の貯水量は約1億8300万m³です。企業庁では2020年度3億4700万8356kw/hの発電もしています。川崎市では4つの水源があることで、渇水に強い仕組みとなっていることがわかりました。さらに、相模川水系と酒匂川水系は地下トンネルでつながれており、両水系の水を相互利用することで水質事故や災害などの備えとなっています。

源流および水源の環境保全により、豊かな水源が保たれ、生活に欠かせない安全な水を得ることができています。今回の報告を地域ネットメンバーと共有し、源流・水源周辺だけでなく、私たちができる環境保全について考えていきます。



川崎市の水環境・水源保全の実態を知るため、山梨県忍野八海、神奈川県道志川、宮ヶ瀬ダムを訪れました。

鎌倉地域のうごき

遺骨を含む土砂の埋め立ては認めない

井上みかこ（ネット鎌倉／市議）

鎌倉市議会9月定例会最終日、「沖縄戦犠牲者の遺骨を含む土砂を埋め立てに使用しないよう求める意見書を国に提出する」議案が25人中、自民党を除く23人の賛成で可決しました。戦没者の遺骨を含んだ土砂を軍事基地建設に使うことは決して許されず、沖縄県民の心情に寄り添い、戦争を繰り返さないように平和について考えることが必要です。ジュゴンをはじめとした5800種以上の生きものがいる貴重な自然が辺野古基地を造ることで地球から永遠に失われようとしていることを伝える必要もあります。沖縄にこれ以上、負担をおしつけて良いのか、一人ひとりが考えなければいけません。

最後の激戦地だった沖縄本島

では民間人を含め多くの市民が命を落としました。今もボランティアによる遺骨の収集が続いています。身内の遺骨が含まれた土砂を埋め立てに使うなどもつてのほかです。意見書の可決は那覇市議会をはじめ、全国各地で進んでいます。

議会が終わった後に、沖縄出身の友人から喜びの連絡がきました。神奈川県は全国で2番目に多くの基地があります。たくさんの方が関心を持って自分事と捉えられるよう、あらゆる機会を通して発信していきます。

かながわケアラー支援ポータルサイト開設

県議会だより

佐々木ゆみこ（ネット宮前／県議）

2020年3月、国のヤングケアラー調査が中学校と高校で行われ、中学生の17人に1人がヤングケアラーという実態が明らかになりました。神奈川県でも、ケアラー支援ポータルサイトを10月末に開設しました。社会全体の認知度を向上させることは大切と捉え、一歩前進と考えます。

県内には先進的にケアラーズカフェを開催しているNPOなどがあります。集まる人に理解がある、仲間がいることの安心など、相談だけでなく、介護うつや虐待に繋がらないように、まずは思いを共有する場がとても重要です。

さらに、ケアラー支援は、福祉・教育・労働など多職種連携が必要となりますが、だれが声をかけるのか、どこと連携すれば良いのかも難しい課題となっています。家族全体を支援する視点が、現在の制度にはないことに由来します。

今回、県がポータルサイトを開設したことをスタートとし、そこから見える課題、相談窓口の内容など、課題を整理しながら地域の動きにも注目し、具体的な施策に繋げるよう、提案をつづけていきます。

しかし、ケアラーが利用できる支援一覧を見ても、従来の縦割り制度しかなく、ヤングケアラーの相談窓口も、こども家庭110番LINE、子ども・若者総合相談LINEです。相談できる場所があることは評価しますが、ケアラーとしての悩みを打ち明けようと思えるかは疑問が残ります。ヤングケアラーはじめ、ケアラー支援の具体的な施策もない状態です。

改正PRTR法 石けん成分は市民の声で指定されず！

10月15日PRTR法（環境汚染物質排出・移動登録制度）の指定化学物質の改定では、石けん主成分の「飽和・不飽和脂肪酸ナトリウム塩」「飽和・不飽和脂肪酸カリウム」を含まないことが明らかになりました。

神奈川ネットでは昨年の10月、関係省庁へ指定しないよう、多くの市民団体と共に要望書を提出していました。多くの市民の声が届いた結果です。

神奈川ネットは、地域政党です。生活の課題は政治に直結しています。国の政党が、地方の政治までコントロールするのではなく多様な地域政党が政策を競い住みやすいまちをつくる社会をめざします。



今月の神奈川ネット

- 市民の生活・活動法律相談：11/17(水)
- 第9回運営委員会：11/25(木)

編集後記

英グラスゴーで開かれているCOP26について国連は「無軌道な気候変動をコントロールするため、世界にとってベストで最後のチャンス」と呼んでいる。しかし、日本は温暖化対策に消極的だと見られ不名誉な化石賞を受賞した。現在、電力の3割を石炭火力発電に依存し22基を増設予定だ。「混合燃焼」技術を活用した火力発電所のゼロエミッション化を推進してアジア地域の温室効果ガス削減に貢献したいと岸田首相は述べたが、石炭はCO₂の排出量が大きく、石炭火力発電を推進しているのは先進7カ国(G7)では日本だけだ。石炭火力発電の段階的廃止案にも同意しなかった▼菅前首相が表明した「2050年までに脱炭素社会を実現」は程遠い。(C・M)